

淑徳大学創立 50 周年に寄せて

大乘淑徳学園理事長

長谷川 匡俊



本学は、わが国が高度経済成長の真ただ中にあった、1965（昭和40）年4月、かつて徳川將軍家の定めた浄土宗関東18檀林（学問所）の一つである龍澤山大巖寺（千葉市）の山内に、学祖・長谷川良信先生による永年の悲願の結晶として、社会福祉学部・社会福祉学科の単科大学として創立された。

私は、幸いにも開学当初から今日までの半世紀にわたり職員・教員・役員として本学の教学・運営管理そして経営に関与してきたが、正直なところ、現在の自分があるのは、偏に学園のお蔭であり、淑徳人諸賢の育てに依るものと言わねばならない。またそれだけ本学への思い入れも強いわけだが、それは学祖が満身創痍のなかであって、決然として大学創建の陣頭指揮を執る姿を目の当たりにしていたからにほかならない。

本書の刊行に先立って、『淑徳大学五十年史』を上梓することができた。多くの教職員・関係者の協力の賜物だが、編纂委員長の任にあった私が特にこだわった点は以下の二つである。一つは時期区分の問題であり、いま一つは学祖の建学の精神や教育の理念が各歴史過程でどのように受け継がれていったかという問題意識であった。ここでは本学の50年を振り返り、その歩みを時期区分にしたがって章名のみ紹介してみよう。

- 1、学祖長谷川良信の開学構想 ―淑徳大学創立前史― 1962～1964
- 2、草創期の淑徳大学 1965～1968
- 3、教育改革と揺れるキャンパス 1969～1979
- 4、教育環境の一新と教学の新展開 1980～1995
- 5、利他共生の高度化と国際化から大学改革への萌芽へ 1996～2002
- 6、大学改革と学部のさらなる展開 2003～2011
- 7、21世紀の教育ニーズに応える 2012～2015

この中で、埼玉キャンパスに国際コミュニケーション学部が発足したのは5の時期である。2キャンパス・複学部となって学生数も一気に増加し、キャンパスは活性化して発展するが、大学運営は次第に難しい局面を迎えるようになり、大学改革へと至る。この半世紀に及ぶ歴史の教訓をどう生かすか否か、今、私たちに問われている。

淑徳大学創立 50 周年に寄せて

淑徳大学学長

足 立 勲



この度、淑徳大学埼玉キャンパスの「国際コミュニケーション学会」の学会誌『国際経営・文化研究』の第20号が「淑徳大学創立50周年記念号」として刊行されました。本学会誌の刊行は、平成8年の淑徳大学埼玉キャンパスの「国際コミュニケーション学部」の開設とともに始まり、今年で20年目をむかえるに至りました。第1号からこの第20号までの本学会誌の刊行は、淑徳大学埼玉キャンパスの「大学紀要」としての役割と機能を実質的に担ってきたものであり、本年むかえる本学創立50周年に至るこの20年間の埼玉キャンパスの先生方の教育研究活動の成果の蓄積を示すものといえます。この第20号が、「淑徳大学創立50周年記念号」として刊行されたのには、埼玉キャンパスの教育研究活動の20年の歩みもまた、50周年をむかえる本学の歴史にとって重要な意味を有するとの認識が本学会誌の編集委員会にあったが故のことと思われます。

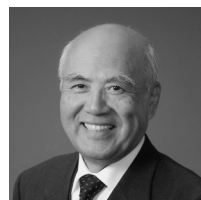
埼玉キャンパスは、4年前から学部改組に取り組んできており、国際コミュニケーション学部は平成24年から平成26年にかけて、順次、各学科の募集停止に踏み切り、それに伴って、平成24年には経営学部を、また平成25年には教育学部をそれぞれ開設し、現在に至っていますが、本学会誌の母体である「国際コミュニケーション学会」はそうした学部の改組変動にも拘らず、埼玉キャンパスに存続し続け、そのことにより今日まで本キャンパスの教育研究活動は支えられてきたといっても過言ではないと思います。

この第20号の刊行にあたり、「国際コミュニケーション学会」の現会長の渡部治先生はじめ、歴代会長をお務めいただいた諸先生のご貢献に深く敬意を表するとともに、本記念号の機関誌編集委員会の皆さまのご尽力に厚く感謝申し上げる次第です。

大学創立50周年と 国際コミュニケーション学会を顧みて

国際コミュニケーション学会名誉会長
淑徳大学名誉教授

岡田 匡 令



長谷川良信学祖が千葉市大巖寺の地に淑徳大学社会福祉学部を開学して以来、50年の歴史を刻んできた。この間、平成4年4月、淑徳短期大学英語学科と国文学科を改組して埼玉県三芳町に二つ目の学部として国際コミュニケーション学部が開設された。この学部名称は、本邦初であった。21世紀を迎え、我が国の国際化が喫緊の課題とされ、そのための人材育成が求められ、英語を中心とする言語教育とITC時代を踏まえた情報教育を基本教育とし、その上に、国際化に対応した経営と文化を専門教育として教育課程が編成された。

国際コミュニケーションという総合科学を教育するための研究が当然求められるとして当学会が小林規威学部長を中心として発足したのである。全専任教員と非常勤教員を正会員とし、全学生を学生会員とするきわめてユニークな研究組織である。その後、当学会に関心のある研究者も会員に迎え研究体制がオープンな学会となった。これまで多くの大学で採用されている「学部紀要」ではなく、高い研究水準を維持するためには、論文審査を経て採択することにした。採択論文を掲載する学会誌「国際経営・文化」(Cross-Cultural and Business)は、事務局並びにみずほ図書館の支援を得て年2回発行することができた。

おそらく、これまでに350本以上の論文が採録されている。当初、紙ベースであったが、時代の要請もありCD化するとともに、埼玉大学学術情報発信システム(SUCRA)においてアーカイブスとして公開している。国際コミュニケーション学部は、人文科学・社会科学・自然科学を統合的に扱うことから、学会の研究内容も多岐にわたっており実に興味深い研究に接することができた。平成12年に大学院国際経営・文化研究科を開設し、ますます研究が盛んになった。学会として、会員の研究を支援するために「研究奨励金支給制度」を設け、学部学生や大学院生の研究活動を支援し、その成果は、年次学術大会において多数発表されている。もちろん、正会員に対しても、個人研究、共同研究を支援してきたし、学部生のヴェトナム調査報告書の刊行や調査研究成果を刊行物として発刊する支援もしてきた。当学会は、大学院・学部の研究水準を高めることにあつたが、学部が新たな学部へ改組され、大学院も閉鎖される中であつて、当学会の役目も20年目にして幕を閉じる時期にきている。国際コミュニケーション学部から生まれた経営学部・教育学部・人文学部においても次の50年を目指し、大学の使命である教育と研究がいっそう充実し、知的水準を高め、大学のprestigeを獲得してもらいたいものである。これまでの学会精神と努力を引き継いでいってもらいたいと願うものである。

「国際経営・文化研究」大学50周年記念号に寄せて

国際コミュニケーション学会初代会長
元淑徳大学大学院国際経営・文化研究科長
元淑徳大学国際コミュニケーション学部長
慶應大学名誉教授



小林 規 威

淑徳大学が創立50周年を祝うという。誠におめでたく、喜ばしい限りであります。

私が、淑徳大学と初めて関係を持ったのは、前理事長長谷川良昭先生そして現理事長長谷川匡俊先生が、みずほ台キャンパスに新学部を開設すべく準備を進められている1990年台末期のことでありました。しばしば池袋のメトロポリタンホテルに集まり、新学部の構想につき、お二人の理事長先生に加え、学部の二つの学科である経営と文化の責任者となる境忠宏教授そして渡邊保教授などと激論を戦わせたことなどが懐かしく思い出されます。その結果、新校舎完成とともに、1996年にオープンされたのが、国際コミュニケーション学部でありました。

この学部における教育の目的は、発展的な関係に立つ文化と経営とをコミュニケーションという横糸で結び、環境、社会との共生に耐えうる、グローバルコミュニケーターを養成するという、当時としては極めて国際的、学際的で高い志を掲げた斬新的なものでありました。こののち2000年には、大学院修士レベルの国際経営・文化研究科も開設されています。

新学部、とりわけ大学院の開設に臨み関係者が期待したのは、研究と教育とを両輪として活用し、その成果を社会に発表して大学のアイデンティティーを高めてゆくことでした。このような努力は、学部の将来を担う教育人材の育成にも大きく役立つというのが我々の考えでした。こうした考えの下に生まれたのが、国際コミュニケーション学会であり、その紀要としての「国際経営・文化研究」でありました。

今私の卓上には、懐かしい紀要「国際経営・文化研究」の創刊号（1997年）と最新号（2015年）の2冊が並んでいます。まず創刊号ですが、そこには、北野大、渡邊保、岡田匡令、増田隆昭といった教授たちの力作が並んでいます。

この号には私も張り切って“グローバル化の進展と企業経営の対応”という論文を寄稿しています。次に2015年紀要の目次を読みますと、そこには境忠宏、渡部治教授など創刊時の懐かしい名前も印刷されています。しかし大部分は、若く新しい人々の論文であり、そこには十分時代の変遷をうかがわせるものがありました。

こうした紀要への寄稿者を支えてきたのは、学部が開設されて以来毎年開催されてきた国際コミュニケーション学会における研究報告であります。

ここで私の後で学会会長を歴任した、岡田そして渡部両教授による学会運営の努力の成功についても触れなければならないと思います。過去18年間に大学学会学術大会の変遷の中には次のよう

な新しい傾向が見受けられます。

経営、文化そして社会関連の研究発表が増加し、各分野間をバランス化する努力が顕著です。

本学教員だけでなく、外部大学教員、さらに中国など外国籍寄稿者も増加しています。

本学学生、とりわけ大学院生の間では、セミナーなどの作業を中核としてまとめた、調査研究論の発表も増加しています。

近年大学を囲む環境は大きく変化してきたように思います。次の50年間に埼玉キャンパスの研究教育が、どんな方向に発展するのかそれを予測することは極めて難しいと思います。また変化は改善だけでなく、混乱にもつながることを忘れてはならないでしょう。

これから、各コースや科目名がどう変わろうが、一つ忘れてはならないものがあると思います。それは、これまで本学の学会や紀要が蓄積してきた調査研究への姿勢や方法がどんな分野の研究教育でも役立つということです。関係者が良くこのことを理解し、将来に向かい有益な学会活動を継続し、学部学会の紀要刊行をさらに拡大、充実してゆくことを強く望みたいと思います。

最後に今一度、今日の研究教育体制の基礎を築かれた岡田、渡部両教授の長年の努力にたいして感謝の念を新たにします。